

## ベトナム株ファンド

### 株価軟調も、中長期の成長ストーリーは揺るがず 共産党大会は波乱なく閉幕

2021年2月5日

#### お伝えしたいポイント

- ・ 株式市場は足元で軟調も、中長期の成長ストーリーは揺るがず
- ・ 共産党大会でGDP成長率目標年率+6.5%~+7.0%を決定

### 株式市場は足元で軟調も、中長期の成長ストーリーは揺るがず

#### ■ 新型コロナウイルス感染再拡大も、過度な悲観は不要

ベトナム株式市場は、足元で軟調な展開となっています。米国株式市場の不安定な動きに加え、(1) 1月18日(現地、以下同様)の場中に、代表的な株価指数であるVN指数が心理的節目となる1,200ポイントを超え、史上最高値にせまったことや、(2) 1月末に約2カ月ぶりとなる新型コロナウイルスの市中感染が確認され、その後200人超まで感染が拡大したこと、などを背景に利益確定売りが優勢となりました。ただ、新型コロナウイルスに関しては、ベトナム政府は感染拡大を短期間で収束させた実績があり、過度に警戒する必要はないと考えています。一方、米アップルが今年中頃より、「iPad」の生産をベトナムで行うと報道されるなど、コロナ禍においても引き続き中国等からの生産移転が進んでおり、ベトナム経済の中長期的な成長ストーリーは揺るがないとみています。

#### ■ 株価バリュエーション面は魅力的な水準

VN指数の株価バリュエーションは、12カ月先予想PER(株価収益率)でみると過去5年平均を下回る約13倍強であり、今後期待される企業業績の回復や他の株式市場と比較した際の割安感を加味すれば、魅力的な水準だとみています。

#### ■ 基準価額の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除していません(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 共産党大会でGDP成長率目標年率+6.5%～+7.0%を決定

ベトナム共産党の第13回大会が2月1日に閉会し、2021-25年の5カ年計画などが決定されました。高い実質GDP（国内総生産）成長率目標が設定されるなど、製造業を中心とした経済発展を続ける方針が確認されました。（右表参照）

また、共産党の最高指導者である書記長に、グエン・フー・チョン氏が再任されました。健康不安説がささやかれていたチョン氏の再任はややサプライズであったものの、当初想定していた通り今後も安定的な政治環境が続き、自由貿易や証券市場改革を積極的に推進する姿勢が維持されると見込んでいます。

### 5カ年計画における主要目標

項目	16-20年 実績	21年-25年 目標
実質GDP成長率 (年率)	+5.9%	+6.5%～+7.0%
一人当たりGDP (米ドル)	2,750	4,700～5,000
GDPに占める 製造業の割合	16.6%	25.0%
都市化率	39.3%	45.0%

(出所) SSI証券

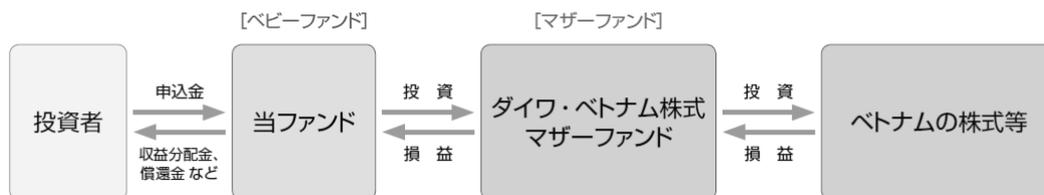
## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- ベトナムの株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. ベトナムの株式等に投資します。  
※株式…DR（預託証券）を含みます。
  - ◆株式への投資にあたっては、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。
  - ◆ベトナムの株価指数に連動するETF（上場投資信託証券）およびベトナムの株価指数の値動きに償還価格が連動する債券（株価連動債）に投資を行なう場合があります。
2. ベトナムの株式等の運用は、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
  - ◆マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。
  - ◆ベトナム株式への投資にあたっては、SSI証券株式会社の助言を受けます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <b>3.3% (税抜 3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率 1.793% (税抜 1.63%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ベトナム株ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。